

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月25日
【事業年度】	第96期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成18年11月	第93期 平成19年11月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月	第96期 平成22年11月
売上高(千円)	7,166,269	7,417,495	6,718,841	5,101,593	5,806,288
経常利益又は経常損失() (千円)	173,908	123,712	211,157	377,813	45,684
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	78,265	89,948	440,240	351,535	113,592
純資産額(千円)	1,407,645	1,425,919	806,155	478,496	575,443
総資産額(千円)	6,479,410	6,282,275	6,167,874	5,250,158	5,402,971
1株当たり純資産額(円)	141.06	142.89	80.80	47.97	57.71
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	7.84	9.01	44.12	35.24	11.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.72	22.70	13.10	9.11	10.65
自己資本利益率(%)	5.56	6.35	-	-	21.56
株価収益率(倍)	19.39	14.54	-	-	5.62
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,906	131,198	22,378	365,119	232,556
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,720	66,109	99,834	13,757	38,228
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,138	77,221	270,836	360,281	64,120
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	259,354	247,221	395,846	377,251	579,369
従業員数(人)	162	157	153	144	135
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[39]	[38]	[39]	[35]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期、第93期、第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

3. 第94期、第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が
ないため記載しておりません。

4. 第94期、第95期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第94期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7
月5日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成18年11月	第93期 平成19年11月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月	第96期 平成22年11月
売上高(千円)	7,100,440	7,351,594	6,647,670	5,032,391	5,728,321
経常利益又は経常損失() (千円)	162,155	117,723	218,227	382,832	40,571
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	69,643	84,632	444,933	356,411	109,547
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	1,372,366	1,383,782	760,124	427,662	520,206
総資産額(千円)	6,418,434	6,219,425	6,087,915	5,173,023	5,319,333
1株当たり純資産額(円)	137.47	138.61	76.15	42.85	52.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	6.98	8.48	44.57	35.71	10.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.38	22.25	12.49	8.27	9.78
自己資本利益率(%)	5.06	6.14	-	-	23.11
株価収益率(倍)	21.79	15.45	-	-	5.83
配当性向(%)	43.00	35.38	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	155 [26]	151 [25]	148 [25]	140 [25]	132 [28]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期、第93期、第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

3. 第94期、第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が
ないため記載しておりません。

4. 第94期、第95期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第94期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7
月5日)を適用しております。

2【沿革】

明治34年4月	創設者川上保太郎、国産初のエナメル・ワニス製造に着手。
明治43年5月	大阪市西成区今池町に川上塗料製造所を設立。
昭和6年8月	合名会社川上塗料製造所に改組。
昭和11年11月	尼崎市塚口（現本店所在の場所）に塗料総合工場を完成し移転。
昭和20年1月	川上塗料株式会社に改組（資本金92万円）。
昭和21年5月	東京営業所を開設。
昭和24年2月	東京工場建設。
昭和28年7月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年4月	鳥印塗料販売株式会社設立。
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替え。
昭和48年3月	千葉工場建設。
昭和48年12月	鳥印塗料販売株式会社がダイヤス化成株式会社（連結子会社）と社名変更。
平成12年9月	越谷倉庫取得（埼玉県吉川市）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

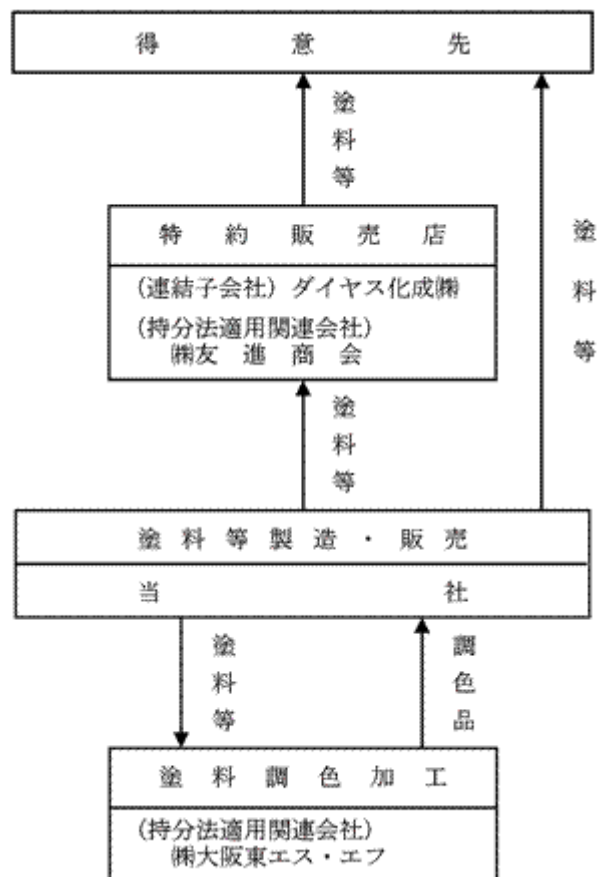
製 造：当社が製造、調色加工するほか、一部を㈱大阪東エス・エフ（関連会社）に調色加工を委託しております。

販 売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成㈱は子会社、㈱友進商会は関連会社であります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイヤス化成(株)	大阪府守口市	12,000	塗料販売業	100	当社製品の販売をしている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大阪東エス・エフ	大阪市東成区	10,000	塗料 調色加工業	50.0 [0.5]	当社製品の調色作業をしている。 役員の兼任あり。
(株)友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売業	31.2	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
川上塗料(株)	132 [28]
ダイヤス化成(株)	3 [7]
合計	135 [35]

- (注) 1. 事業の種類別セグメントがないため、会社別に記載しております。
2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132 [28]	40.7	16.7	3,648,985

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社従業員のみをもって組織する労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入し、平成22年11月30日現在の組合員数は101名であります。労使はこれまで協調的な態度のもとに円滑な関係を持っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国を取巻く経済環境は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高の継続やデフレを背景に依然として厳しいものとなりました。

かかる状況下、本邦塗料業界も回復基調にあるものの原材料価格の上昇、価格競争の熾烈化等、企業を取り巻く経営環境は極めて厳しいものとなりました。

当社におきましては、特に市場の冷え込みが激しい機械メーカーなど工業用塗料客先からの受注減少が大きく作用し、大幅な操業短縮と事業採算の悪化に苦しんだ一年でありました。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、在庫圧縮、製造原価の低下などの対応策を行い、新規顧客獲得に向けて積極的に営業活動に勤めました。当連結会計年度は、昨年落ち込んだ工作機械、建設機械分野向けや海外売上上の回復等により、売上高5,806百万円（前年対比113.8%）、経常利益45百万円（前年同期経常損失377百万円）となり当期純利益113百万円（前年同期当期純損失351百万円）を計上となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績は記載しておりません。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別のセグメントの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により232百万円の増加、投資活動により38百万円の増加及び財務活動により64百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し579百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は232百万円（前連結会計年度は365百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益118百万円や減価償却費110百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は38百万円（前連結会計年度は13百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却による収入53百万円及び生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は64百万円（前連結会計年度は360百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減額80百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。このために生産実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	4,474,625	111.8
その他塗料類 他(千円)	180,558	112.6
合計(千円)	4,655,184	111.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。このために商品仕入実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	635,867	136.2
その他塗料類 他(千円)	785,617	133.5
合計(千円)	1,421,485	134.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。このために販売実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	4,841,744	110.8
その他塗料類 他(千円)	964,544	131.7
合計(千円)	5,806,288	113.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産ケミカル株式会社	936,547	18.4	925,090	15.9

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、資源価格の高止まり、円高基調下にあります。海外各国並びに我が国政府による経済対策が期待されるものの、厳しい状況が懸念されます。当社グループは企業の継続と持続的成長を図るため、期首より経営改善計画を策定し、以下の課題に取り組んで成果を上げており、引き続き改善に取り組んでまいります。

1．固定費の削減

引き続き製造工場へ他部門からの人員シフトを実施して外注費の削減を図ります。
また、人件費を含む経費削減を継続いたします。

2．変動費の削減

単品損益管理により製造コストの改善を図り、製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入ロス及び在庫の圧縮を図ります。

3．販売の強化

当社既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。
小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。

4．新製品の開発

フッ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。

5．資金計画

営業キャッシュフローを黒字化するとともに、設備投資を抑制してフリー・キャッシュフローの黒字化を図ります。
取引銀行並びに主要取引先とは良好な関係を維持しており、資金計画を左右する懸念すべき事象は発生しておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．クレーム補償

当社グループと致しましては技術的、理論的に十分注意を払い製品設計を行なうことにより、クレームの再発防止に注力しておりますが、将来的にクレームが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。
なお、特定の塗料におけるクレームは大幅減少しており、引当金は不要なものと判断し、取崩しいたしました。

2．外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループでは、輸出取引において為替変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

3．災害・事故の発生

災害発生時の被害を最小限に留め、事故を未然に防ぐことは平素より企業として努力しています。
また、万が一の発生時の対策として損害保険に加入しておりますが、発生時の規模によりましては経営に影響を与える可能性があります。

4．国内外の法律・規則、政治的要因に係る問題

予期し得ない法律・規則、租税制度の変更、政治的な不利益、戦争、テロ等の社会的混乱の発生により影響を受ける可能性があります。

5．財政状態及び経営成績の変動

当社グループは、当連結会計年度において営業利益及び営業キャッシュフローの黒字化を達成いたしました。売上高は回復しているものの低調に推移しております。このことから継続企業の前提に関する重要事象としてとらえておりますが、3「対処すべき課題」に記載の経営改善計画に取り組むことにより、引き続き営業損益及び営業キャッシュフローの黒字化、及び資金計画の遂行は実行可能であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携

技術供与

契約の相手方	契約期間	契約の内容
HANOI SYNTHETIC PAINT CO. (VIETNAM)	平成22年6月1日から 平成27年5月31日まで	モーターサイクル用塗料の製造販売技術並びに製造販売権対価として売上高の一定率の技術権利料の受取

6【研究開発活動】

当社グループは、地球に優しい塗料開発を目指し、当社環境方針にある“地球にやさしさを暮らしに彩を お客様に満足を”という基本理念のもとに、研究開発においても地球に優しい環境配慮型塗料、お客さまにご満足いただける高性能差別化商品の開発に重点をおいております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。また、研究開発費は244,570千円であります。

1. 地球温暖化防止のためのCO₂の排出削減をめざし、塗料からの取り組みを推し進めてきました。すべての塗料において乾燥条件の低減を目指し、乾燥工程から排出されるCO₂削減に取り組んでいます。当期は、焼付条件が110という超低温焼付型エポキシ粉体塗料が、大手家電メーカーに採用されたほか、新たに検討いただけるユーザーも多くなりました。
2. 環境配慮型塗料の一つとして厚生労働省の室内濃度指針に上がっている有害なトルエン（T）、キシレン（X）をゼロにしたTXフリープラスチック用塗料を前期より本格的に自動車の内装部品に使われてきましたが、当期さらにその横展開が可能となり、幅広く自動車内装用として採用されることとなりました。これにより、車内空間における有害物質の環境濃度低減に大きな役割を果たすことが出来ました。
3. 高性能差別化商品として、今注目されている遮熱塗料は室内の温度上昇を抑えることができるため、特に夏場のエアコン使用による電力を削減することが出来ます。前期は溶剤系ふっ素樹脂塗料を、そして当期は、環境にやさしい水系の1液型ふっ素樹脂遮熱塗料を上市し、工場屋根に採用されています。これにより、さらに建築用塗料として充実した品揃えが出来たこととなります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は152百万円増加して5,402百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加202百万円であります。

負債は55百万円増加して4,827百万円となりました。増減の主なものは、退職給付引当金の増加44百万円、支払手形及び買掛金の増加43百万円、特別クレーム補償引当金の減少45百万円であります。

純資産は96百万円増加して575百万円となりました。増減の主なものは、当期純利益による利益剰余金の増加113百万円であります。その結果、自己資本比率は1.54ポイント増加し10.65%となりました。

2．経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は5,806百万円（前年同期売上高5,101百万円）となり前連結会計年度に比べ、704百万円の増加となりました。

（営業利益）

営業利益は、売上原価が4,888百万円（前年同期売上原価4,514百万円）、販売費及び一般管理費881百万円（前年同期販売費及び一般管理費1,003百万円）により、36百万円（前年同期営業損失416百万円）となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業外収益が74百万円（前年同期営業外収益105百万円）、営業外費用が64百万円（前年同期営業外費用66百万円）により、45百万円（前年同期経常損失377百万円）となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、113百万円（前年同期当期純損失351百万円）となりました。

3．キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、継続企業の前提に関する重要事象についての今後の対応策につきましては、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主として本社工場、千葉工場の塗料製造設備の維持更新のため、28百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (兵庫県尼崎市)	製造設備 販売設備	230,715	86,572	22,901 (15,067.00)	340,189	80 [19]
東京営業所・東京工場 (東京都江戸川区)	"	30,809	5,613	412,538 (2,386.74)	448,961	15 [1]
千葉工場 (千葉県市原市)	"	99,960	52,811	68,635 (15,422.79)	221,408	14 [2]
名古屋営業所ほか 6営業所	"	69,350	16,785	42,037 (3,562.46)	128,172	20 [6]
大阪サービスセンター (大阪市東成区)	調色設備	1,387	-	69,405 (244.01)	70,793	-
越谷倉庫 (埼玉県吉川市)	塗料倉庫	480	1,333	154,163 (2,276.18)	155,977	3

(2) 子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ダイヤス化成(株)	本店 (大阪府守口市)	販売設備	1,598	-	5,823 (119.45)	7,422	3 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の大阪サービスセンターの建物、土地は㈱大阪東エス・エフ(関連会社)に貸与しております。

3. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000数
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和38年10月1日	1,800,000	10,000,000	90,000	500,000	4,215	41,095

(注) 株主割当(有償)割当率1:0.2

1,631千株 発行価格 50円

資本組入額 50円

公募 169千株 発行価格 75円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	64	2	-	1,029	1,109	-
所有株式数(単元)	-	709	88	3,037	368	-	5,747	9,949	51,000
所有株式数の割合(%)	-	7.13	0.88	30.53	3.70	-	57.76	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」欄に22単元と「単元未満株式の状況」欄に614株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料共栄会 1	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	611	6.11
三井物産(株)	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋 1 - 5 - 2	570	5.70
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋 2 - 6 - 14	496	4.96
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C) (常任代理人 大和証券キャピタルマーケット(株))	6 SHENTON WAY #26-8 DBS BUILDING TOWER TWOSINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1)	363	3.63
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	260	2.60
住友生命保険(相)	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	225	2.25
小出八州男	岐阜県各務原市	203	2.03
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	183	1.83
成川康夫	和歌山県有田市	150	1.50
計	-	3,663	36.63

(注) 1 . 1は、当社取引先の販売店持株会であります。
2 . 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式)9,909,000	9,909	-
単元未満株式	(普通株式) 51,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,909	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	22,000	-	22,000	0.22
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2 - 8 - 24	-	18,000	18,000	0.18
計	-	22,000	18,000	40,000	0.40

(注) (株)友進商会は(7)大株主の状況欄(注)1.の記載の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,629	164
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式欄には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	22,614	-	22,614	-

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本としております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、内部留保を行い財務体質を改善するため、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	274	197	138	105	80
最低(円)	147	123	43	55	52

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	63	75	65	59	61	64
最低(円)	54	56	55	57	52	52

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野村 茂光	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 三井物産ソルベント・コーティ ング株式会社取締役関西支店長 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成15年2月 取締役社長(現任)	(注)2	57
取締役	技術本部長兼 第1技術部長	小田 修	昭和26年10月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年12月 技術開発部主席研究員 平成13年12月 技術開発部長代理兼技術開発部 主席研究員 平成15年6月 第1技術部長兼主席研究員 平成17年6月 参与第1技術部長兼主席研究員 平成18年2月 取締役技術本部長兼第1技術部 長(現任)	(注)2	29
取締役	経理部長	賀来幸志郎	昭和22年8月30日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成8年5月 同社物資経理部第一経理室長 平成11年4月 アダムネット株式会社常務取締 役管理本部長 平成15年6月 林兼産業株式会社取締役食品事 業部長 平成19年9月 当社理事(役員待遇)経理部長 平成20年2月 取締役経理部長(現任)	(注)2	13
取締役	営業本部長兼 西日本営業部 長	豆崎 利行	昭和24年10月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年6月 名古屋営業所長 平成20年6月 参与名古屋営業所長兼浜松営業 所長 平成21年6月 理事西日本営業部長兼大阪営業 所長兼広島営業所長 平成22年2月 取締役営業本部長兼西日本営業 部長兼大阪営業所長 平成23年1月 取締役営業本部長兼西日本営業 部長(現任)	(注)2	5
取締役	生産本部長兼 本社工場長	重光 章	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 製造部長兼製造第3課長 平成19年8月 本社工場長兼製造部長兼製造第 3課長 平成20年6月 参与本社工場長兼製造部長 平成21年2月 取締役生産本部長兼本社工場長 (現任)	(注)2	10
監査役(常勤)		中山 邦夫	昭和23年12月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 総務部長代理兼総務課長 平成13年6月 総務部副部長兼総務課長 平成15年6月 総務部長 平成17年12月 参与総務部長 平成18年2月 監査役(常勤)(現任)	(注)3	27
監査役		高坂佳郁子	昭和51年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成20年2月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		林 拓史	昭和40年8月17日生	平成3年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成13年1月 林公認会計士事務所開設 平成13年3月 税理士登録 林公認会計士・税理士事務所に名称変更 平成22年2月 当社監査役(非常勤)(現在)	(注)3	-
計						141

- (注) 1. 監査役 高坂佳郁子と、林 拓史の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は変化する経営環境に迅速に対応し、株主に対する企業価値を高めるため経営効率の向上を図り、経営の健全性及び透明性を強化することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

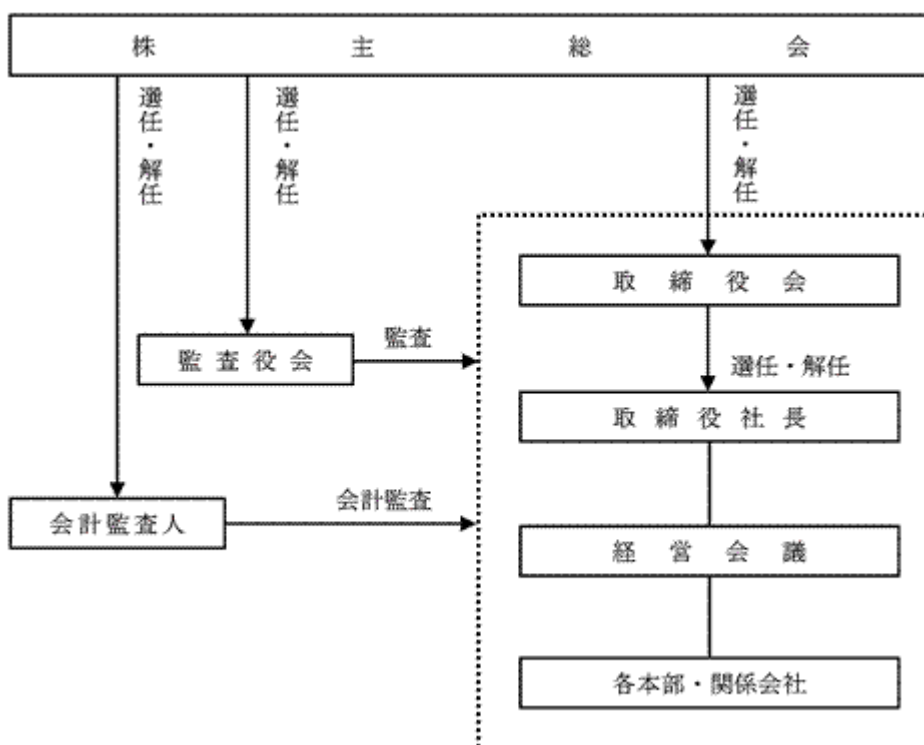
当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「監査役会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

「取締役会」は取締役5名、監査役3名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定すると共に、取締役の職務執行状況を監督しております。

「監査役会」は監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

「経営会議」は取締役5名と常勤監査役1名で構成され、月1回開催し、取締役の職務の状況及び各部門の運営状況等を確認すること並びに業務執行に関して協議を行っております。

企業統治の体制を図示すると次の通りであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社を取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要と考えており、当社の企業規模や事業計画等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意思表示を行っております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

4. 会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談し会計処理の適正化に努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	山田 晃
	指定有限責任社員 業務執行社員	大谷 智英

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人により策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

3. 監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名及びその他3名であります。

5. 社外取締役、社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。なお、両社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、当社に対して完全に独立した立場にあります。社外監査役2名は、それぞれ公認会計士及び弁護士であり、取締役会及び監査役会において、会社の経営に対して専門の見地から、また客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

6. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	22	14	7	6
監査役 (社外監査役を除く)	6	5	1	1
社外役員	4	4	-	2

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決定されて報酬総額の限度内で、個々の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬との総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

10. 株式保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 325,452 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	134,438	106,878	取引関係維持・強化
関西ペイント(株)	52,500	40,162	取引関係維持・強化
三井物産(株)	30,000	39,210	取引関係維持・強化
井関農機(株)	100,388	20,981	取引関係維持・強化
(株)クボタ	27,000	20,466	取引関係維持・強化
みずほ信託銀行(株)	260,000	19,500	金融取引等の安定化
オーウェル(株)	100,000	16,549	取引関係維持・強化
三井化学(株)	62,925	16,108	取引関係維持・強化
HANOI SYNTHETIC PAINT CO.	352,960	13,002	取引関係維持・強化
大日精化工業(株)	24,200	8,881	取引関係維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	30,056	8,866	金融取引等の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	1,800	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	1,800	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制支援業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第95期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,151	580,269
受取手形及び売掛金	3 1,875,952	3 1,959,505
商品及び製品	764,400	750,760
仕掛品	15,884	21,404
原材料及び貯蔵品	190,519	186,580
その他	67,412	63,954
貸倒引当金	2,238	2,320
流動資産合計	3,290,080	3,560,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 462,152	2, 3 434,302
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 213,300	2, 3 163,116
土地	3 775,505	3 775,505
その他(純額)	2 54,330	2 50,169
有形固定資産合計	1,505,289	1,423,094
無形固定資産	3,149	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 398,573	1, 3 360,962
長期貸付金	2,234	3,846
長期預け金	24,364	22,286
繰延税金資産	865	362
その他	25,910	28,221
貸倒引当金	309	309
投資その他の資産合計	451,639	415,370
固定資産合計	1,960,077	1,842,817
資産合計	5,250,158	5,402,971

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,839,365	3 1,883,348
短期借入金	3 1,656,432	3 1,627,724
未払法人税等	4,144	8,413
未払費用	141,182	181,009
特別クレーム補償引当金	45,354	-
その他	22,436	51,920
流動負債合計	3,708,916	3,752,416
固定負債		
長期借入金	3 808,369	3 775,025
繰延税金負債	50,741	40,214
退職給付引当金	43,175	87,943
役員退職慰労引当金	40,180	44,108
その他	120,279	127,819
固定負債合計	1,062,745	1,075,111
負債合計	4,771,662	4,827,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	132,471	18,879
自己株式	6,301	6,502
株主資本合計	402,322	515,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,174	59,731
評価・換算差額等合計	76,174	59,731
純資産合計	478,496	575,443
負債純資産合計	5,250,158	5,402,971

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	5,101,593	5,806,288
売上原価	1, 3 4,514,869	1, 3 4,888,796
売上総利益	586,723	917,492
販売費及び一般管理費	2 1,003,586	2 881,417
営業利益又は営業損失()	416,862	36,075
営業外収益		
受取利息	158	292
受取配当金	13,216	10,803
持分法による投資利益	3,409	3,927
技術権利料	56,786	47,033
固定資産賃貸料	12,346	2,169
助成金収入	12,172	-
その他	7,369	9,840
営業外収益合計	105,458	74,066
営業外費用		
支払利息	35,816	36,830
クレーム補償金	26,885	21,686
その他	3,707	5,940
営業外費用合計	66,408	64,457
経常利益又は経常損失()	377,813	45,684
特別利益		
投資有価証券売却益	50,402	43,519
貸倒引当金戻入額	62	71
クレーム補償引当金戻入益	12,559	37,045
特別利益合計	63,024	80,636
特別損失		
貸倒引当金繰入額	150	-
投資有価証券評価損	34,208	4,415
環境対策費	-	3,667
特別損失合計	34,358	8,082
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	349,147	118,238
法人税、住民税及び事業税	2,182	4,407
法人税等調整額	206	239
法人税等合計	2,388	4,646
当期純利益又は当期純損失()	351,535	113,592

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
利益剰余金		
前期末残高	219,063	132,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	351,535	113,592
当期変動額合計	351,535	113,592
当期末残高	132,471	18,879
自己株式		
前期末残高	6,133	6,301
当期変動額		
自己株式の取得	167	201
当期変動額合計	167	201
当期末残高	6,301	6,502
株主資本合計		
前期末残高	754,024	402,322
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	351,535	113,592
自己株式の取得	167	201
当期変動額合計	351,702	113,390
当期末残高	402,322	515,712

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,131	76,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,042	16,443
当期変動額合計	24,042	16,443
当期末残高	76,174	59,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,131	76,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,042	16,443
当期変動額合計	24,042	16,443
当期末残高	76,174	59,731
純資産合計		
前期末残高	806,155	478,496
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	351,535	113,592
自己株式の取得	167	201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,042	16,443
当期変動額合計	327,659	96,947
当期末残高	478,496	575,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	349,147	118,238
減価償却費	117,817	110,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	82
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,542	44,768
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	799	3,928
受取利息及び受取配当金	13,374	11,096
支払利息	35,816	36,830
為替差損益(は益)	-	4,545
持分法による投資損益(は益)	3,409	3,927
有形固定資産除却損	27	186
投資有価証券売却損益(は益)	50,402	43,519
投資有価証券評価損益(は益)	34,208	4,415
売上債権の増減額(は増加)	613,638	83,553
たな卸資産の増減額(は増加)	194,708	12,057
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,985	2,732
仕入債務の増減額(は減少)	821,641	43,983
その他	133,272	19,089
小計	359,701	259,532
利息及び配当金の受取額	13,374	11,716
利息の支払額	37,250	36,666
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,458	2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,119	232,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	82,524	17,021
無形固定資産の取得による支出	140	1,300
投資有価証券の取得による支出	361	360
投資有価証券の売却による収入	59,662	53,639
その他	9,906	3,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,757	38,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	80,000
長期借入れによる収入	500,000	430,000
長期借入金の返済による支出	354,246	412,052
社債の償還による支出	35,000	-
リース債務の返済による支出	343	1,904
その他	129	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,281	64,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,595	202,118
現金及び現金同等物の期首残高	395,846	377,251
現金及び現金同等物の期末残高	377,251	579,369

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ダイヤス化成(株)の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は以下の2社であり全て持分法を適用しております。 (株)大阪東エス・エフ (株)友進商会 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 4～8年 その他 3～15年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正を契機として、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 特別クレーム補償引当金 過去に売上げた特定の製品に係るクレーム補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,518,756千円)は、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表の作成のための重要事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ902,398千円、32,751千円、230,361千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,739千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,118,865千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">112,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,307</td> </tr> </table> <p>は長期借入金670,124千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金850,000千円、支払手形318,385千円、買掛金117,393千円の担保に供しております。 (全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物100,486千円、土地61,013千円は、長期借入金850,000千円、支払手形318,385千円、買掛金117,393千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形408,271千円は短期借入金350,000千円、長期借入金138,327千円の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券149,900千円は長期借入金320,000千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金530,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>(5) このうち 建物39,224千円、土地5,404千円は、長期借入金281,350千円の担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。 35,082千円</p>	建物及び構築物	276,096千円	機械装置	112,306	土地	420,904	計	809,307	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,009千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,223,100千円あります。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">261,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,177</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当) 千葉工場並びに九州営業所施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">130,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,478</td> </tr> </table> <p>(その他) 投資有価証券 196,170千円 受取手形 444,724</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,894</td> </tr> </table> <p>(2) 担保債務 短期借入金 1,200,000千円 長期借入金 1,202,749 (1年以内の返済分を含む) 支払手形・買掛金 435,044</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,793</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。 43,650千円</p>	土地	420,904千円	建物・構築物	261,525	機械装置	87,748	計	770,177	土地	66,418千円	建物・構築物	130,060	計	196,478	計	640,894	計	2,837,793
建物及び構築物	276,096千円																										
機械装置	112,306																										
土地	420,904																										
計	809,307																										
土地	420,904千円																										
建物・構築物	261,525																										
機械装置	87,748																										
計	770,177																										
土地	66,418千円																										
建物・構築物	130,060																										
計	196,478																										
計	640,894																										
計	2,837,793																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,877 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 268,141 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費 169,003</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 68,692</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 10,109</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">266,424 千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,603 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 203,379 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費 145,153</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 68,502</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,192</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">244,570 千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式	株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,000,000株	22,826株	前連結会計年度末株式数	10,000,000株	24,981株
当連結会計年度増加株式数	-	2,155株	当連結会計年度増加株式数	-	3,172株
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	10,000,000株	24,981株	当連結会計年度末株式数	10,000,000株	28,153株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,155株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得によるものです。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,172株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	
現金及び預金	378,151 千円	現金及び預金	580,269 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900
現金及び現金同等物	<u>377,251</u>	現金及び現金同等物	<u>579,369</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																							
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産：工具器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	48,788	30,072	18,715	機械装置及び運搬具	31,974	21,708	10,265																				
その他有形固定資産	72,521	48,313	24,208	その他有形固定資産	48,368	36,030	12,337																				
無形固定資産	136,212	105,046	31,165	無形固定資産	39,132	29,031	10,100																				
合計	257,521	183,432	74,089	合計	119,474	86,769	32,704																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,384 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,704 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,089 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,811 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,811 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	41,384 千円	1年超	32,704 千円	合計	74,089 千円	支払リース料	54,811 千円	減価償却費相当額	54,811 千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,448 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,256 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,704 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,384 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,384 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	19,448 千円	1年超	13,256 千円	合計	32,704 千円	支払リース料	41,384 千円	減価償却費相当額	41,384 千円
1年以内	41,384 千円																										
1年超	32,704 千円																										
合計	74,089 千円																										
支払リース料	54,811 千円																										
減価償却費相当額	54,811 千円																										
1年以内	19,448 千円																										
1年超	13,256 千円																										
合計	32,704 千円																										
支払リース料	41,384 千円																										
減価償却費相当額	41,384 千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

デリバティブ取引は外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。主な取引先の信用状況を把握してリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	580,269	580,269	-
(2)受取手形及び売掛金	1,959,505	1,959,505	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	294,948	294,948	-
資産計	2,834,723	2,834,723	-
(1)支払手形及び買掛金	1,883,348	1,883,348	-
(2)短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3)長期借入金(1)	1,202,749	1,208,042	5,293
負債計	4,286,097	4,291,391	5,293

(1)1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

変動金利によるものは、短期内で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,014

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	573,116	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,959,505	-	-	-
合計	2,532,622	-	-	-

(注4)長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成21年11月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	156,181	305,683	149,502
小計	156,181	305,683	149,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	42,776	29,103	13,672
小計	42,776	29,103	13,672
合計	198,958	334,787	135,829

前連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損34,208百万円を計上しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合においては全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
株式	9,259	59,662	50,402

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末(平成21年11月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	34,046	

(当連結会計年度)

1. その他有価証券

	当連結会計年度末(平成22年11月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	235,391	116,384	119,006
小計	235,391	116,384	119,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	59,557	68,398	8,841
小計	59,557	68,398	8,841
合計	294,948	184,782	110,165

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,004千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
株式	10,120	53,639	43,519

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,415千円(その他有価証券の株式4,415千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合においては全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

デリバティブ取引は利用していないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は昭和39年より退職金制度とは別に適格退職年金制度を設けておりましたが、昭和61年6月1日から、退職金制度の10%（定年退職は50%）について適格退職年金制度へ移行させ、平成7年12月1日より、さらに適格退職年金制度への移行割合を対象者全員60%に変更し、現在に至っております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	967,412	908,900
(2) 年金資産(千円)	144,267	222,161
(3) 未積立退職給付債務(千円)	823,144	686,738
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	606,621	505,519
(5) 数理計算上の差異未償却残高(千円)	173,346	93,275
(6) 退職給付引当金(千円)	43,175	87,943

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	48,096	53,470
(2) 利息費用(千円)	19,912	19,268
(3) 期待運用収益(千円)	2,029	2,885
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	101,102	101,102
(5) 数理計算上の差異償却額(千円)	23,765	29,647
(6) 退職給付費用(千円)	190,848	200,603

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>特別クレーム補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,413</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,964</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,714</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,313</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">269,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,876</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払費用	1,432	未払事業税	262	特別クレーム補償引当金	18,413	投資有価証券評価損	17,964	棚卸資産評価損	53,714	退職給付引当金	17,508	役員退職慰労引当金	16,313	繰越欠損金	269,208	その他	2,963	計	397,780	評価性引当額	396,379	繰延税金資産合計	1,401	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	51,277	繰延税金負債合計	51,277	繰延税金負債の純額	49,876	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,695</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,757</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,687</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,907</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,926</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,639</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,014</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,014</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,852</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>税額控除額他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	25,695	未払事業税	1,621	投資有価証券評価損	19,757	棚卸資産評価損	49,921	退職給付引当金	35,687	役員退職慰労引当金	17,907	繰越欠損金	199,122	その他	2,926	計	352,639	評価性引当額	351,477	繰延税金資産合計	1,162	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	41,014	繰延税金負債合計	41,014	繰延税金負債の純額	39,852	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	3.3	評価性引当額増減額	38.0	税額控除額他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9
繰延税金資産																																																																																			
未払費用	1,432																																																																																		
未払事業税	262																																																																																		
特別クレーム補償引当金	18,413																																																																																		
投資有価証券評価損	17,964																																																																																		
棚卸資産評価損	53,714																																																																																		
退職給付引当金	17,508																																																																																		
役員退職慰労引当金	16,313																																																																																		
繰越欠損金	269,208																																																																																		
その他	2,963																																																																																		
計	397,780																																																																																		
評価性引当額	396,379																																																																																		
繰延税金資産合計	1,401																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
其他有価証券評価差額金	51,277																																																																																		
繰延税金負債合計	51,277																																																																																		
繰延税金負債の純額	49,876																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
未払費用	25,695																																																																																		
未払事業税	1,621																																																																																		
投資有価証券評価損	19,757																																																																																		
棚卸資産評価損	49,921																																																																																		
退職給付引当金	35,687																																																																																		
役員退職慰労引当金	17,907																																																																																		
繰越欠損金	199,122																																																																																		
その他	2,926																																																																																		
計	352,639																																																																																		
評価性引当額	351,477																																																																																		
繰延税金資産合計	1,162																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
其他有価証券評価差額金	41,014																																																																																		
繰延税金負債合計	41,014																																																																																		
繰延税金負債の純額	39,852																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																		
住民税均等割	3.3																																																																																		
評価性引当額増減額	38.0																																																																																		
税額控除額他	1.9																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高(千円)	185,997	488,421	674,419
・連結売上高(千円)	-	-	5,101,593
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	9.6	13.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア...ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高(千円)	331,927	696,316	1,028,243
・連結売上高(千円)	-	-	5,806,288
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	12.0	17.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア...ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売	（所有）直接31.2	当社製品の販売	塗料の販売	276,009	受取手形	101,829

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売	（所有）直接31.2	当社製品の販売	塗料の販売	287,048	受取手形	101,893

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 47.97円	1株当たり純資産額 57.71円
1株当たり当期純損失() 35.24円	1株当たり当期純利益 11.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益金額または純損失金額		
当期純利益または純損失()(千円)	351,535	113,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失 ()(千円)	351,535	113,592
期中平均株式数(株)	9,975,755	9,973,413

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280,000	1,200,000	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	376,432	427,724	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	686	2,580	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	808,369	775,025	1.94	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,088	10,654	-	平成23年～28年
その他有利子負債 長期預り金(取引保証金)	117,190	117,164	0.03	-
合計	2,585,766	2,533,149	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	341,194	206,023	125,154	82,524
リース債務	2,580	2,580	2,580	2,237

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(千円)	1,203,341	1,589,183	1,467,019	1,546,743
税金等調整前四半期純利益または純損失金額()(千円)	22,362	63,055	33,990	43,555
四半期純利益または純損失金額()(千円)	23,654	60,858	33,148	43,239
1株当り四半期純利益または純損失金額()(円)	2.37	6.10	3.32	4.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,713	546,057
受取手形	1,098,157 ^{1, 3}	1,210,358 ^{1, 3}
売掛金	759,406 ¹	728,075 ¹
商品及び製品	761,978	748,637
仕掛品	15,884	21,404
原材料及び貯蔵品	190,519	186,580
未収入金	42,787 ¹	36,919 ¹
その他	29,306 ¹	28,994 ¹
貸倒引当金	1,050	1,050
流動資産合計	3,238,701	3,505,977
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	423,616 ^{2, 3}	397,785 ^{2, 3}
構築物（純額）	36,809 ^{2, 3}	34,918 ^{2, 3}
機械及び装置（純額）	207,550 ^{2, 3}	157,240 ^{2, 3}
車両運搬具（純額）	5,749 ²	5,876 ²
工具、器具及び備品（純額）	44,899 ²	34,385 ²
土地	769,682 ³	769,682 ³
リース資産（純額）	3,775 ²	13,235 ²
建設仮勘定	5,456	1,937
有形固定資産合計	1,497,539	1,415,060
無形固定資産		
電話加入権	2,477	2,423
公共施設利用権	73	39
ソフトウェア	-	1,300
無形固定資産合計	2,551	3,763
投資その他の資産		
投資有価証券	366,993 ³	325,452 ³
関係会社株式	15,450	15,450
従業員に対する長期貸付金	2,234	3,846
保険積立金	25,387	25,414
長期預け金	24,364	22,286
長期前払費用	-	2,280
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	434,230	394,531
固定資産合計	1,934,321	1,813,355
資産合計	5,173,023	5,319,333

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,296,190	3 1,392,722
買掛金	1, 3 525,928	1, 3 471,761
短期借入金	3 1,280,000	3 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3 376,432	3 427,724
未払金	1,386	1,835
未払費用	1 140,595	1 179,632
未払法人税等	4,144	7,500
未払消費税等	6,431	12,759
預り金	5,992	28,324
特別クレーム補償引当金	45,354	-
設備関係支払手形	2,973	2,078
その他	686	2,580
流動負債合計	3,686,117	3,726,920
固定負債		
長期借入金	3 808,369	3 775,025
繰延税金負債	50,741	40,214
退職給付引当金	39,672	85,038
役員退職慰労引当金	40,180	44,108
長期預り金	117,190	117,164
その他	3,088	10,654
固定負債合計	1,059,242	1,072,206
負債合計	4,745,360	4,799,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	41,095	41,095
資本剰余金合計	41,095	41,095
利益剰余金		
利益準備金	83,904	83,904
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	467,323	357,776
利益剰余金合計	183,418	73,871
自己株式	5,383	5,547
株主資本合計	352,292	461,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,370	58,531
評価・換算差額等合計	75,370	58,531
純資産合計	427,662	520,206
負債純資産合計	5,173,023	5,319,333

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2 5,032,391	2 5,728,321
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	668,751	530,148
当期製品製造原価	4 4,113,084	4 4,418,941
当期商品仕入高	2 518,560	2 601,196
合計	5,300,396	5,550,285
他勘定振替高	3 262,818	3 190,029
商品及び製品期末たな卸高	530,148	511,068
売上原価合計	1 4,507,430	1 4,849,187
売上総利益	524,961	879,133
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,864	60,274
運賃及び荷造費	160,747	136,742
広告宣伝費	13,175	12,238
見本費	11,574	9,369
役員報酬	29,468	24,051
従業員給料及び手当	221,471	179,289
従業員賞与	19,710	28,367
法定福利費	37,520	31,112
退職給付費用	67,779	67,684
役員退職慰労引当金繰入額	10,109	9,192
福利厚生費	2,503	2,329
交際費	4,784	4,462
旅費及び交通費	61,265	53,796
通信費	15,449	15,057
水道光熱費	5,090	5,609
事務用消耗品費	5,050	3,935
租税公課	11,378	14,527
減価償却費	13,017	12,233
修繕費	17,253	16,268
保険料	5,026	3,785
賃借料	87,690	34,618
その他	85,953	119,062
販売費及び一般管理費合計	939,885	844,009
営業利益又は営業損失()	414,924	35,123

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外収益		
受取利息	365	457
受取配当金	13,111	11,318
技術権利料	56,786	47,033
固定資産賃貸料	² 12,346	² 2,169
その他	15,394	8,882
営業外収益合計	98,003	69,860
営業外費用		
支払利息	35,722	36,805
クレーム補償金	26,885	21,686
その他	3,303	5,920
営業外費用合計	65,911	64,412
経常利益又は経常損失()	382,832	40,571
特別利益		
投資有価証券売却益	50,402	43,519
クレーム補償引当金戻入益	12,559	37,045
特別利益合計	62,962	80,565
特別損失		
貸倒引当金繰入額	150	-
環境対策費	-	3,667
投資有価証券評価損	34,208	4,415
特別損失合計	34,358	8,082
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	354,229	113,054
法人税、住民税及び事業税	2,182	3,507
法人税等合計	2,182	3,507
当期純利益又は当期純損失()	356,411	109,547

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	2,720,411	71.0	3,188,299	75.1
労務費		612,896	16.0	611,795	14.4
経費		500,370	13.0	443,302	10.5
当期総製造費用		3,833,678	100.0	4,243,396	100.0
期首半製品及び仕掛品棚卸高		264,491		247,713	
当期半製品仕入高		5,064		1,764	
他勘定より振替高		266,163		201,887	
合計		4,369,398		4,694,762	
他勘定へ振替高		8,599		16,848	
期末半製品及び仕掛品棚卸高		247,713		258,972	
当期製品製造原価		4,113,084		4,418,941	

(注) 当社の原価計算は原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を行っております。

1. このうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	106,476千円	60,707千円
減価償却費	104,529	98,250
補助材料費	37,632	41,917

2. 他勘定より振替高は製品勘定よりの受入、その他であります。

3. 他勘定へ振替高は外注先への半製品の支給等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
資本剰余金合計		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,904	83,904
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,904	83,904
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	110,912	467,323
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	356,411	109,547
当期変動額合計	356,411	109,547
当期末残高	467,323	357,776
利益剰余金合計		
前期末残高	172,992	183,418
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	356,411	109,547
当期変動額合計	356,411	109,547
当期末残高	183,418	73,871

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
自己株式		
前期末残高	5,254	5,383
当期変動額		
自己株式の取得	129	164
当期変動額合計	129	164
当期末残高	5,383	5,547
株主資本合計		
前期末残高	708,833	352,292
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	356,411	109,547
自己株式の取得	129	164
当期変動額合計	356,540	109,383
当期末残高	352,292	461,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,291	75,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,078	16,839
当期変動額合計	24,078	16,839
当期末残高	75,370	58,531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,291	75,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,078	16,839
当期変動額合計	24,078	16,839
当期末残高	75,370	58,531
純資産合計		
前期末残高	760,124	427,662
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	356,411	109,547
自己株式の取得	129	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,078	16,839
当期変動額合計	332,461	92,544
当期末残高	427,662	520,206

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 評価方法 移動平均法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)については、定額法を 採用しております。なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 8年 その他 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として、耐用年数の 見直しを行い、当事業年度より、機械装置の 耐用年数の変更を行っております。これに よる営業損失、経常損失及び税引前当期純 損失に与える影響は軽微であります。	有形固定資産(リース資産除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	無形固定資産(リース資産除く) 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産(リース資産除く) 同左 リース資産 同左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 特別クレーム補償引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 過去に売上げた特定の製品に係るクレーム補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,515,305千円)は、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左 同左 同左 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「当期商品・製品・工事仕入高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入及び取引の実態を明確にするため、当事業年度より「当期商品仕入高」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「照明暖房費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「水道光熱費」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,866</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,335</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,668</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,814</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,112,366千円です。</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,613千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,482</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">112,306</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,307</td> </tr> </table> <p>は長期借入金670,124千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金850,000千円、支払手形318,385千円、買掛金117,393千円の担保に供しております。 (全額工場財団分)</p> <p>(2) このうち 建物100,486千円、土地61,013千円は、長期借入金850,000千円、支払手形318,385千円、買掛金117,393千円の共同担保に供しております。</p> <p>(3) このうち 受取手形408,271千円は短期借入金350,000千円、長期借入金138,327千円の担保に供しております。</p> <p>(4) このうち 投資有価証券149,900千円は長期借入金320,000千円(1年以内返済分を含む)、短期借入金530,000千円の共同担保に供しております。</p> <p>(5) このうち 建物39,224千円、土地5,404千円は、長期借入金281,350千円の担保に供しております。</p> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額です。 35,082千円</p>	受取手形	173,000千円	売掛金	51,866	未収入金	7,335	短期貸付金	8,668	買掛金	5,814	未払費用	772	建物	249,613千円	構築物	26,482	機械及び装置	112,306	土地	420,904	計	809,307	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177,574千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,710</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,137</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,216,750千円です。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,904 千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">261,525</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,177</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当) 千葉工場並びに九州営業所施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,418 千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">130,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,478</td> </tr> </table> <p>(その他) 投資有価証券 196,170 千円 受取手形 444,724</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,894</td> </tr> </table> <p>(2) 担保債務 短期借入金 1,200,000 千円 長期借入金 1,202,749 (1年以内の返済分を含む) 支払手形・買掛金 435,044</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,793</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額です。 43,650千円</p>	受取手形	177,574千円	売掛金	59,710	未収入金	7,851	短期貸付金	5,288	買掛金	6,137	未払費用	286	土地	420,904 千円	建物・構築物	261,525	機械装置	87,748	計	770,177	土地	66,418 千円	建物・構築物	130,060	計	196,478	計	640,894	計	2,837,793
受取手形	173,000千円																																																				
売掛金	51,866																																																				
未収入金	7,335																																																				
短期貸付金	8,668																																																				
買掛金	5,814																																																				
未払費用	772																																																				
建物	249,613千円																																																				
構築物	26,482																																																				
機械及び装置	112,306																																																				
土地	420,904																																																				
計	809,307																																																				
受取手形	177,574千円																																																				
売掛金	59,710																																																				
未収入金	7,851																																																				
短期貸付金	5,288																																																				
買掛金	6,137																																																				
未払費用	286																																																				
土地	420,904 千円																																																				
建物・構築物	261,525																																																				
機械装置	87,748																																																				
計	770,177																																																				
土地	66,418 千円																																																				
建物・構築物	130,060																																																				
計	196,478																																																				
計	640,894																																																				
計	2,837,793																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)												
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 (洗替法) であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,008千円</p> <p>2 . 関係会社との主な取引は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">506,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">42,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>3 . 手直しの払出し及び外注先への製品支給等でありませす。</p> <p>4 . 当期製造費用に含まれる研究開発費は266,424千円であります。</p>	売上高	506,554千円	仕入高	42,207	固定資産賃貸料	1,200	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 (洗替法) であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,773千円</p> <p>2 . 関係会社との主な取引は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">557,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>3 . 同左</p> <p>4 . 当期製造費用に含まれる研究開発費は244,570千円であります。</p>	売上高	557,005千円	仕入高	21,622	固定資産賃貸料	1,200
売上高	506,554千円												
仕入高	42,207												
固定資産賃貸料	1,200												
売上高	557,005千円												
仕入高	21,622												
固定資産賃貸料	1,200												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	18,283株	前事業年度末株式数	19,985株
当事業年度増加株式数	1,702株	当事業年度増加株式数	2,629株
当事業年度減少株式数	-	当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	19,985株	当事業年度末株式数	22,614株
(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。		(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産：工具器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	40,638	23,830	16,807	車両運搬具	30,276	20,378	9,897
工具器具備品	71,757	48,167	23,589	工具器具備品	47,603	35,775	11,828
ソフトウェア	133,782	104,034	29,747	ソフトウェア	36,702	27,532	9,169
合計	246,177	176,032	70,145	合計	114,581	83,686	30,895
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 39,249千円 1年超 30,895千円 合計 70,145千円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 18,513千円 1年超 12,382千円 合計 30,895千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52,556千円 減価償却費相当額 52,556千円				(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39,249千円 減価償却費相当額 39,249千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,250千円、関連会社株式6,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,432千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>特別クレーム補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,413</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,964</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,714</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,107</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,313</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">269,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,741</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,741</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">50,741</td></tr> </table>	未払費用	1,432千円	未払事業税	262	特別クレーム補償引当金	18,413	投資有価証券評価損	17,964	棚卸資産評価損	53,714	退職給付引当金	16,107	役員退職慰労引当金	16,313	繰越欠損金	269,208	その他	2,963	計	396,379	評価性引当額	396,379	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	50,741	繰延税金負債合計	50,741	繰延税金負債の純額	50,741	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,757</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,907</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,926</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,477</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,214</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,214</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">40,214</td></tr> </table>	未払費用	25,695千円	未払事業税	1,621	投資有価証券評価損	19,757	棚卸資産評価損	49,921	退職給付引当金	34,525	役員退職慰労引当金	17,907	繰越欠損金	199,122	その他	2,926	計	351,477	評価性引当額	351,477	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	40,214	繰延税金負債合計	40,214	繰延税金負債の純額	40,214
未払費用	1,432千円																																																										
未払事業税	262																																																										
特別クレーム補償引当金	18,413																																																										
投資有価証券評価損	17,964																																																										
棚卸資産評価損	53,714																																																										
退職給付引当金	16,107																																																										
役員退職慰労引当金	16,313																																																										
繰越欠損金	269,208																																																										
その他	2,963																																																										
計	396,379																																																										
評価性引当額	396,379																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	50,741																																																										
繰延税金負債合計	50,741																																																										
繰延税金負債の純額	50,741																																																										
未払費用	25,695千円																																																										
未払事業税	1,621																																																										
投資有価証券評価損	19,757																																																										
棚卸資産評価損	49,921																																																										
退職給付引当金	34,525																																																										
役員退職慰労引当金	17,907																																																										
繰越欠損金	199,122																																																										
その他	2,926																																																										
計	351,477																																																										
評価性引当額	351,477																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	40,214																																																										
繰延税金負債合計	40,214																																																										
繰延税金負債の純額	40,214																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>税額控除額他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	3.1	評価性引当額増減額	39.7	税額控除額他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1																																										
法定実効税率	40.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																										
住民税均等割	3.1																																																										
評価性引当額増減額	39.7																																																										
税額控除額他	0.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 42.85円	1株当たり純資産額 52.14円
1株当たり当期純損失() 35.71円	1株当たり当期純利益 10.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益または純損失金額		
当期純利益または純損失()(千円)	356,411	109,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失()(千円)	356,411	109,547
期中平均株式数(株)	9,980,531	9,978,675

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	積水ハウス(株)	134,438	106,878
		関西ペイント(株)	52,500	40,162
		三井物産(株)	30,000	39,210
		井関農機(株)	100,388	20,981
		(株)クボタ	27,000	20,466
		みずほ信託銀行(株)	260,000	19,500
		オーウェル(株)	100,000	16,549
		三井化学(株)	62,925	16,108
		HANOI SYNTHETIC PAINT CO.	352,960	13,002
		大日精化工業(株)	24,200	8,881
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	30,056	8,866
		(株)コロナ	5,906	4,352
		愛知時計電機(株)	15,000	3,060
		その他 8 銘柄	101,112	7,433
		計	1,296,485	325,452

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,433,806	1,052	-	1,434,858	1,037,073	26,883	397,785
構築物	171,323	2,010	-	173,333	138,415	3,900	34,918
機械及び装置	2,536,532	11,985	6,272	2,542,245	2,385,004	62,107	157,240
車両運搬具	97,859	3,340	-	101,199	95,322	3,213	5,876
工具、器具及び備品	591,126	1,945	-	593,071	558,686	12,459	34,385
土地	769,682	-	-	769,682	-	-	769,682
リース資産	4,118	11,365	-	15,483	2,248	1,904	13,235
建設仮勘定	5,456	692	4,211	1,937	-	-	1,937
有形固定資産計	5,609,906	32,389	10,484	5,631,811	4,216,750	110,468	1,415,060
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,603	1,179	53	2,423
公共施設利用権	-	-	-	519	480	34	39
ソフトウェア	-	-	-	1,300	-	-	1,300
無形固定資産計	-	-	-	5,423	1,660	87	3,763

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,250	1,250	-	1,250	1,250
特別クレーム補償引当金	45,354	-	8,308	37,045	-
役員退職慰労引当金	40,180	9,192	5,264	-	44,108

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 特別クレーム補償引当金の当期減少額(その他)はクレームの大幅減少により、引当金は不要と判断したことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年11月30日現在の貸借対照表における資産、負債の内容は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,755
預金	
当座預金	464,496
通知預金	60,000
普通預金	14,428
別段預金	376
小計	539,301
計	546,057

(ロ) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ塗料(株)	122,036
(株)友進商会	101,893
ダイヤス化成(株)	100,880
(株)内田	85,301
三京塗料(株)	84,731
その他	715,514
計	1,210,358

2) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成22年12月	289,883	-
平成23年1月	304,859	-
2月	281,089	-
3月	272,446	-
4月	62,079	-
計	1,210,358	-

(八) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーウェル(株)	73,908
川口化成(株)	57,312
三井物産ケミカル(株)	45,353
(株)内田	37,877
いすゞ塗料(株)	34,248
その他(ダイヤス化成(株)他)	479,375
計	728,075

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	回収高(千円) (C)	当期末残高 (千円)(D)	回収率(%)	滞留日数(日)
759,406	6,070,596	6,101,927	728,075	89.34	44.11

(注) 1. 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

$$2. \text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$3. \text{滞留日数} = \frac{(A + D) / 2}{B / 12} \times 30 \text{日}$$

(二) 棚卸資産

1) 商品及び製品

種類	金額(千円)
油性塗料	4,216
ラッカー	7,891
合成樹脂塗料	661,066
塗料希釈剤(シンナー)	17,932
関連製品	3,529
半製品ワニス	54,001
計	748,637

2) 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
油脂	4,610
樹脂	24,482
溶剤	13,264
化学薬品	27,415
顔料	50,139
樹脂液	57,720
貯蔵品(容器)	8,947
計	186,580

3) 仕掛品(合成樹脂塗料)

21,404 千円

(負債の部)

流動負債

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	336,779
三木産業(株)	156,710
ナガセケミカル(株)	152,391
田中藍(株)	81,960
東洋ケミカルズ(株)	75,153
その他(三和商事(株) 他)	589,726
計	1,392,722

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	362,643
平成23年 1月	318,608
2月	305,447
3月	240,980
4月	143,970
5月以降	21,073
計	1,392,722

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	98,266
ナガセケミカル(株)	52,533
三木産業(株)	42,124
関西ペイント(株)	28,576
田中藍(株)	20,725
その他(東洋ケミカルズ(株) 他)	229,536
計	471,761

(ハ) 設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成22年12月	1,616
平成23年 1月	462
2月	-
3月	-
4月	-
計	2,078

(注) 主な相手先

日産フォークリフト中央(株)	1,343 千円
(株)福永消防設備	462
(株)ヤスダ	272

(二) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	270,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	230,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
(株)みなと銀行	150,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
計	1,200,000

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	261,774
日本政策金融公庫(株)	236,590
(株)みずほ銀行	211,662
兵庫県信用農業協同組合連合会	172,000
中央三井信託銀行	115,000
(株)みずほ信託銀行(株)	107,400
(株)みなと銀行	98,323
小計	1,202,749
1年以内に返済予定の長期借入金	427,724
差引計	775,025

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 株式取扱規程第22条で定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawakami-paint.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第95期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月24日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年2月24日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年4月9日近畿財務局長に提出
事業年度（第95期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第96期第1四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日近畿財務局長に提出
（第96期第2四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日近畿財務局長に提出
（第96期第3四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川上塗料株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川上塗料株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川上塗料株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川上塗料株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。